

## 国立大学法人名古屋大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

### 1 全体評価

名古屋大学は、大学の中・長期的な基本指針である「学術憲章」と「名古屋大学運営の基本姿勢」に基づき大学運営を行っており、平成 18 年度においては、大学経営上の総合的な企画・立案を戦略的に行うために、総長の下に理事、総長補佐、事務職員からなる「総合企画室」を設置し、総人件費改革、業務量削減、全学的運用定員の見直し、全学委員会の整理等の全学的な課題に対応している。特に、業務量削減については、包括的な業務量調査に基づき「業務量 5 %削減計画」を策定し、平成 19 年 4 月から業務量削減を順次実施することとしており、今後、業務改善の成果が現れるよう計画の着実な遂行が期待される。

また、総長の諮問機関として設置している International Advisory Board に大学院教育の在り方に関して諮問し、国際的な視点から提言を受けている。さらに、外部有識者に産学連携や広報等について参与を委嘱しているほか、経営協議会における学外委員からの意見を大学運営に反映させている。このように、外部の有識者の意見を積極的に取り入れて大学運営の改善に活かそうとする姿勢は評価できる。

一方、平成 17 年度の評価結果を踏まえ、事務職員については、人事評価システムを策定し、平成 19 年度から試行することとしているが、教員については、評価方法等についての検討は行われているものの、評価制度の構築には至っていないため、教員の個人評価の実施に向けた取組を積極的に行っていくことが期待される。

この他、財務内容については、第一期中期目標期間中の収支見込みを踏まえ、今後の増収策や具体的な経費削減策を含む財政計画を策定しており、財政状況を認識した上で、戦略的な大学経営を目指していることは評価できる。この財政計画を踏まえ、受託研究、科学研究費補助金、寄付金等を増やす取組を行った結果、対前年度比で外部資金を大幅に増加させており、今後も、継続的に財政状況の把握に努めつつ、経費の削減や自己収入の増加等、財務内容の改善に取り組んでいくことが期待される。

教育研究の質の向上については、世界屈指の知的成果の創成を目指すという大学のビジョンを踏まえて、エコトピア科学研究所の発足、21 世紀 COE プログラム等の推進、大学独自の研究奨励費の充実、大学院博士後期課程学生への奨学金給付の決定等、世界的水準の研究の展開と次世代を担う若手教員の育成を目指して積極的に活動している。

### 2 項目別評価

#### ・業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事（よ）1 貴麗々積々 〇 樂豊婆言 抗

佐、事務職員からなる「総合企画室」を設置し、総人件費改革、業務量削減、全学的運用定員の見直し、全学委員会の整理等の問題解決にあっている。

総長の下に独立した組織として「監査室」を設置し、内部監査部門の独立性を確保している。

競争的資金等による間接経費を含むすべ

、



ことによる。

- ( 4 ) その他業務運営に関する重要事項  
施設設備の整備等  
安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

整備面積の 20 % を「全学共用教育研究施設」として確保し、19,843 m<sup>2</sup>の面積に対して時限利用の希望者を公募し、弾力的運用を図るとともに、予約可能な会議室等の一覧を作成、公表し、学内施設の有効活用と使用手続きの簡素化・効率化を促進している。

総長裁量経費（研究奨励費）赤崎記念研究奨励事業等によって、優秀な若手教員や大学院生の研究を支援している。

研究活動を計画的かつ効果的に推進するために「研究推進室」を、若手教員や萌芽的研究、学際融合研究に一層重点をおいて助成するために、「研究助成委員会」を設置している。

International Advisory Board の提言を受けて、高等研究院にテニユア・トラック制度を導入している。

エコトピア科学研究所を大学附置研究所として発足させ、部局横断型学際研究の推進のため、教員2名を追加配置している。

特許料収入により赤崎記念研究館を完成させ、インキュベーション施設、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー等と合わせて「産学官連携ゾーン」として、連携強化を図っている。

国際交流活動を推進するため、国際学術研究、国際教育交流、国際開発協力及び国際交流マネジメントの4部門からなる「国際交流協力推進本部」を設置している。

附属図書館では、学生・職員が学外からリモートアクセスにより電子ジャーナルやデータベースを利用できるよう整備している。

附属学校については、理事を委員長とする総長直轄の附属学校特別委員会を設置し、附属学校の存在意義、教育のコンセプト・目標等のビジョンについての抜本的な検討を行っている。

#### （全国共同利用関係）

全国共同利用の附置研究所・研究施設である太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、情報連携基盤センターは、それぞれ研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。

- ・ 太陽地球環境研究所は、平成18年に北海道 - 陸別短波レーダーを設置し、ジオスペース電波計測システムによる電離圏の定常観測を開始した。概略データをウェブを通じて準リアルタイムで研究者に無制限に公開するとともに、詳細データは申請に応じて、国際及び全国共同利用に供している。

#### （附属病院関係）

地域医療人の育成や地域連携パスの作成等、地域と連携した取組を推進している。特に後期研修に力を入れており、地域医療人育成プログラムなどの取組が特徴的である。また、遺伝子医療・再生医療・細胞医療を推進するとともに、医工連携による産学共同研究にも努力している。その他、病院長のリーダーシップを発揮しやすい体制整備や人員配置・人事評価等の工夫・努力が見られる。

今後、病院長のリーダーシップの下、地域医療人育成の一層の充実や、医師主導型臨床治験の推進など、運営充実に向けた更なる取組が期待される。

##### 教育・研究面

- ・ 地域一体型の後期研修プログラム「地域医療人育成プログラム」を充実させている。
- ・ スキルラボとITラボを設置し、医学部学生、医師、医療関係者のトレーニングに活用している。
- ・ 遺伝子・再生医療センターを整備してトランスレーショナル研究を推進し、遺伝

